

笑顔あふれるまちづくり



いいぬま雅子

日本共産党品川区議会議員区政報告

NO. 358. 2011. 5. 29.

原発の危険性を正しく認識しよう

国民合意で原発ゼロへの転換を

日本共産党の提言

世界の原発

(2010年1月1日現在)

順位	国名	原発数
1位	アメリカ	104基
2位	フランス	59基
3位	日本	54基
4位	ロシア	27基
5位	韓国	20基
6位	イギリス	19基
7位	カナダ	17基
8位	ドイツ	17基
8位	インド	17基
10位	ウクライナ	15基
11位	中国	11基
12位	スウェーデン	10基

○ウランを燃やしてできる

膨大な熱を出し続けるので水で冷やし続けなければ原子炉が溶け出す。スリーマイル(79年米国)、福島と軽水炉は安全に使用できないことが実証された。

○米海軍が開発した「軽水炉」型原発(福島原発と同タイプ)は、ウラン燃料が膨大な熱を出し続けるので水で冷やし続けなければ原子炉が溶け出す。スリーマイル(79年米国)、福島と軽水炉は安全に使用できないことが実証された。

世界では2011年30カ国432基の原発が稼働。

と語るのは、不破哲三日本共産党社会科学研究所所長。衆院議員時代の国会質問を引用しながら、未完成で危険な原発の管理能力「世界でも最も管理されていないのが日本」と語ります。

初が核兵器、動力としての活用も軍事用の原子力潜水艦だった。安全性を考えないままあわてて作った原子炉の弱点が、今の原子力発電にそのまま残っている。

大量の「死の灰」を原子炉の内部に完全に閉じ込める技術がない。

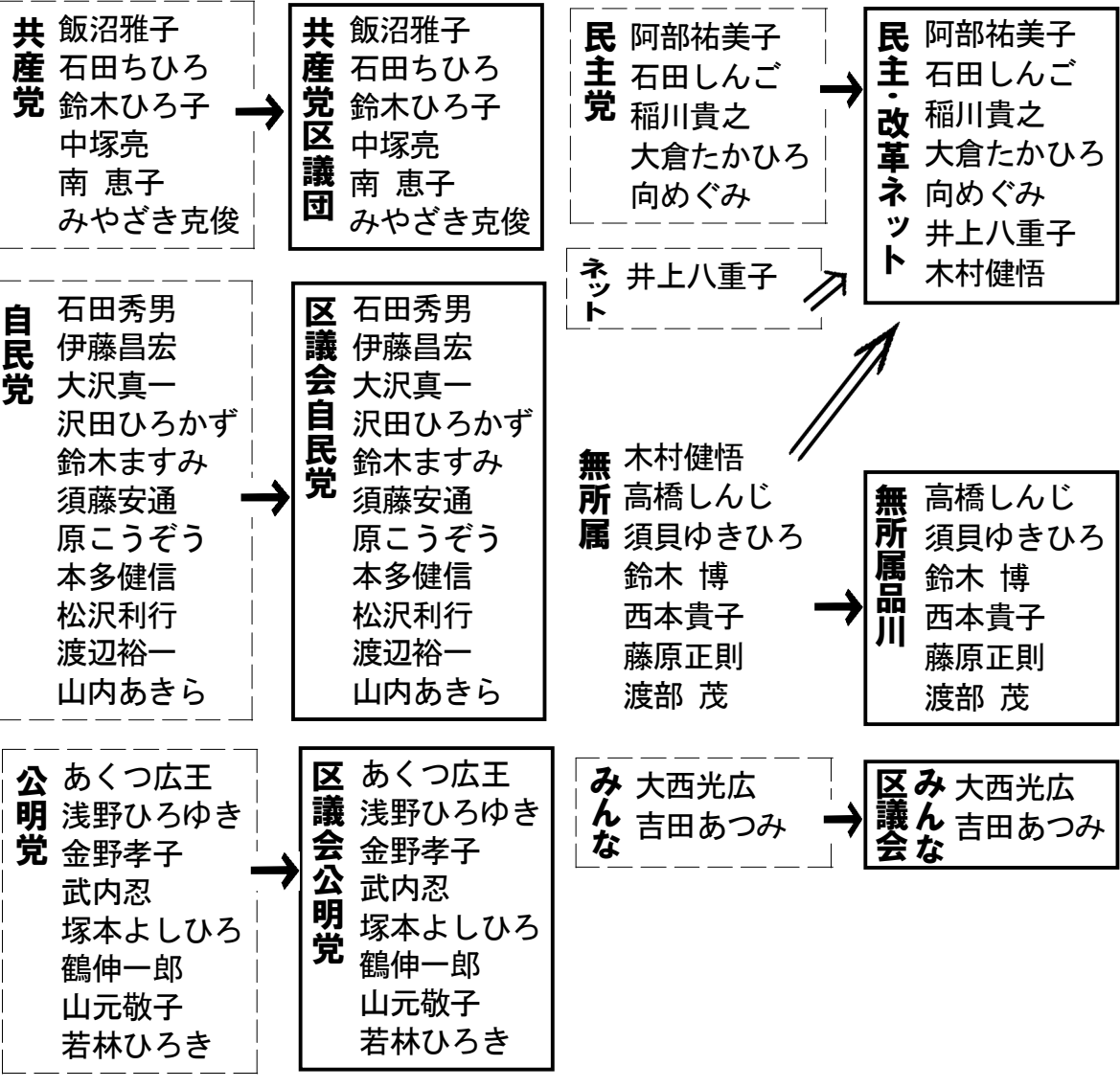
○使用済み核燃料の適切な処理方法がないため、100万キロワットの原発が1年間稼働したら、広島型原子爆弾1000発分の死の灰を発電所のプールで保管し続ける。 不破氏は、「安上がり」と言うことで、原発を同じ場所に何基も集中して建設。老朽化して耐用期間16年を超えて30年以上使う「利権第一主義」を厳しく告発。原発からの撤退と、安全最優先の権限を持った原子力審査・規制体制の確立を提案し、国民的討論を呼びかけています。

戦争のための核開発だから安全は二の次ぎ三の次

連日「原発報道」を聞いても「どうなっているのかわからない」が大方の感想ではないでしょうか。大惨事がなぜ起こったのか。22日付赤旗の、不破哲三氏と内橋克人氏の記事を読み胸に落ちたので紹介します。



品川区議会の新しい会派構成。太枠が選挙後の新しい会派です。



世界総電力量の14%が原発電力と報告されています。日本での事故後安全性の調査、稼働中や計画中の国でも見直しが一斉に報じられています。

世界では、国民投票などで合意が問われるのが当たり前。オーストラリアは、稼働寸前に国民投票でストップがかかり原発ゼロ。イタリアは、1987年20基すべての原発を国民投票で廃止決定。一方、日本の歴代政権は、国民合意がないまま「原発過剰立国日本」を推進。民主党は昨年14基新増設計画を決めた。と内橋克人経済評論家は語り、「原発立国日本」を進める戦略を紹介しています。

①電気事業連合会による、広告料をたてにしたマスコミへの脅し②原発がいかに安全でクリーンか原子力教育で、批判を封殺する洗脳教育③「安全神話」つくり

に学者、文化人、ジャーナリストを動員し、原発批判に圧力をかける。などマスコミ対策は巧妙です。世界の原子炉の5割以上を建設しているのは、東芝、三菱重工、日立の3企業。財界

に負けない議論が必要です。

復興を名目とした消費税増税に激しく反対

大型公共事業を停止し、米軍への思いやり予算など軍事費を削る。政党助成金などの無駄も徹底的に削り復興財源に。大企業の内部留保金を活用して、「震災復興国債」購入させるなど日本共産党は復興財源として提案。消費税増税は、被災者の苦しみに追い打ちをかけ、日本経済を一層冷え込ませます。庶民の力ではねかえしましょう。